

平成 16 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ダウンゴ
コード番号 3715

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dwango.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 宏

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長

氏名 松本康一郎

TEL (03)3664 - 5477

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月中間期	7,683 (66.1)	1,390 (232.7)	1,372 (249.1)
15 年 3 月中間期	4,627 (-)	417 (-)	393 (-)
15 年 9 月期	11,129	1,651	1,565

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 3 月中間期	1,466 (672.3)	51,202 49	49,620 82
15 年 3 月中間期	189 (-)	21,580 47	- -
15 年 9 月期	851	95,104 11	94,376 60

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 7 百万円 15 年 3 月中間期 10 百万円 15 年 9 月期 14 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 28,643 株 15 年 3 月中間期 8,800 株 15 年 9 月期 8,951 株
会計処理の方法の変更 有・~~無~~
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	8,957	4,413	49.3	153,602 83
15 年 3 月中間期	4,733	1,096	23.2	124,511 62
15 年 9 月期	6,704	2,909	43.4	304,951 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 28,731 株 15 年 3 月中間期 8,800 株 15 年 9 月期 9,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	365	1,231	302	2,373
15 年 3 月中間期	3	862	1,200	604
15 年 9 月期	190	1,139	1,764	1,078

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,500	2,500	1,980

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 68,915 円 11 銭

上記業績予想につきましては、平成 16 年 3 月 17 日に発表いたしました数値と同一であります。
業績予想に関する事項については、添付資料 9 ページをご参照下さい。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基き当社で判断したものであります。
予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合が
ありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドワンゴ）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、ネットワークエンタテインメント（インターネット接続、通信回線、携帯電話をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること）を対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティング等を行っております。

当社及び関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
コンテンツ事業	国内	株式会社ドワンゴ	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社コンボジット	携帯電話向けコンテンツ企画・開発・運営
		株式会社エンティス (旧社名:株式会社マリアス) (注1)	携帯電話向けコンテンツに関する新規機能・ 新技術の研究開発
	海外	多玩國股份有限公司	携帯電話向けコンテンツ市場調査
ソリューション事業	国内	株式会社ドワンゴ	ネットワークエンタテインメントコンテンツ 開発及びシステムの企画・開発・運用・サポ ート・コンサルティング等
		株式会社コンボジット	ネットワークエンタテインメントコンテンツ サイトの受託開発
		株式会社モバイルコンテンツ (注2)	携帯電話向けコンテンツの制作・供給

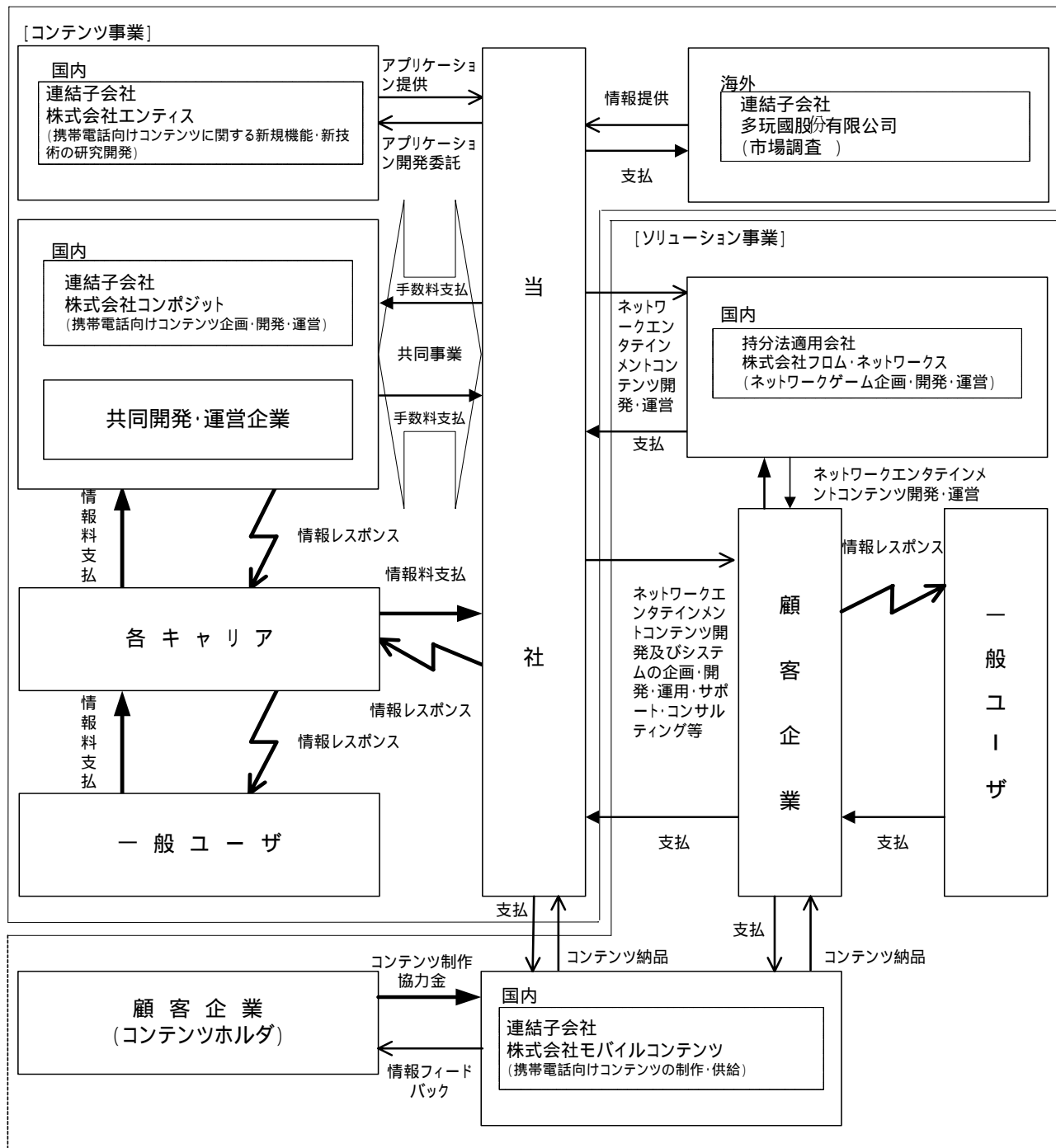
(注1) 株式会社マリアスは平成15年12月の同社の定時株主総会決議にて、株式会社エンティスに社名変更しております。

(注2) 平成16年2月に、当社の100%出資子会社株式会社モバイルコンテンツを設立しておりますが、設立後間もなく、重要性が乏しいため財務諸表等では連結対象に含めておりません。

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
ソリューション事業	国内	株式会社フロム・ネットワークス	ネットワークゲームの企画・開発・運営

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社は、「ネットワークを利用したシステム構築の実績と高い技術力、エンタテインメントソフトへの深い造詣が融合した次世代ネットワークエンタテインメントシステム開発の技術者集団」として、エンタテインメントに特化したコンテンツ開発及びシステム構築の支援を通じてユーザの利用価値向上に努めてまいりました。

今後もネットワークを通じたコミュニケーション手段を提供・確立していくことにより、世界中の人間味あふれるコミュニケーション社会の構築を推進し、「ネットワーク」、「コミュニケーション」をキーワードとした新しいエンタテインメントを提供することにより、ネットワーク文化の創造に貢献することを基本方針としてまいります。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化、事業展開に備え設立以来現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、内部留保を充実させることを勘案しながら各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

c. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、昨年7月の株式上場以後、9月末の株主に対し11月20日付けで普通株式1株を3株に分割する株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針とし、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応をはかってまいります。

d. 目標とする経営指標

当社が変化の早いビジネス環境の中で、常に優位性を保ち続けていくには利益を着実に計上し、持続的な成長をはかる必要があります。この目標に向けて、①営業利益の絶対額の増加、②売上高営業利益率の上昇を目指すことにより、企業価値の極大化を目指してまいります。

e. 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも成長が見込めるネットワークエンタテインメント分野に経営資源を重点的に投下することを基本に事業戦略を進めてまいります。具体的には当社独自のノウハウであるネットワークシステム開発、エンタテインメントソフトの開発のみではなく、両方の技術に精通して初めて可能となる快適かつ信頼性の高いネットワークエンタテインメントシステムの構築を通じて、徹底的な「ユーザ志向」を実践いたします。ネットワークエンタテインメント分野におけるコミュニティの維持・拡大に不可欠な「コミュニケーションツールの提供」を継続することにより、さらなる差別化をはかり事業規模を拡大してまいります。

f. 会社の対処すべき課題

当社は、今後のブロードバンド、常時接続サービス、次世代移動通信端末、ユビキタス環境等の普及に伴い進展していくネットワーク社会の牽引力となる、次世代ネットワークエンタテインメント分野での展開をはかってまいります。

次世代ネットワークエンタテインメントは、ゲームや音楽など既存のエンタテインメントに加え、電子商取引やコミュニケーションツールなど、従来は業務的用途や事務的手段としての位置づけから実務以外の要素があまりなかったシステム及びコンテンツなども含まれます。電子商取引におきましては、今まで以上に競争が激化していく中で、ユーザにとって「使いやすいこと」は当然ながら、それ以上に「使って楽しい」というレベルまで作り込み、他との差別化をはかるという動きが顕著になってまいりました。また、ネットワークを利用した他の様々なビジネスにおいても、今までになかった仕組みや仕掛けの工夫にさらにエンタテインメント性を持たせることによって、他に比べて優位性を保つことが可能となります。

このように実務型システムの進化形が加わることにより、当社の持つネットワークエンタテインメントのシステムからコンテンツに至る包括的な技術とノウハウを必要とする範囲、すなわち次世代ネットワークエンタテインメントは、従来のエンタテインメントの枠を超え、急激に拡大していくものと考えております。

このような環境の中、コンテンツ事業におきましては、事業拡大のためには、既存ユーザを満足させ新規のユーザも獲得できるような他にない新しい遊びや斬新なアイデアを提供し続けることが不可欠であります。その方法として、現状のゲームや着信メロディなど単体のサービスを拡充し展開するだけでなく、それぞれのサイトの中に様々な情報やコンテンツを組み入れ、他のサイトとの連携なども含めて複合的なサービスを行っていくことを考えております。そのためには現在のようなゲームや楽曲を追加していくだけの運営に留まらず、大規模なサイト運営の体制をとる必要があり、かつ総合的な編集や管理の能力を持つ人材の確保が必須であります。

また、ソリューション事業におきましては、技術先行型企业としての存在価値をさらに高めていくために、優秀な技術者の確保が第一であります。ネットワークエンタテインメントのシステム開発は、システム構築や運用のコア技術を持つ人材が極めて少ないのが現状であります。そのため、優秀な人材の採用と社内教育体制を充実させ、さらに研究開発プロジェクトに対して十分な人員と費用を投下していくことにより、常に新しい技術を提供できる開発体制を維持してまいります。

g. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

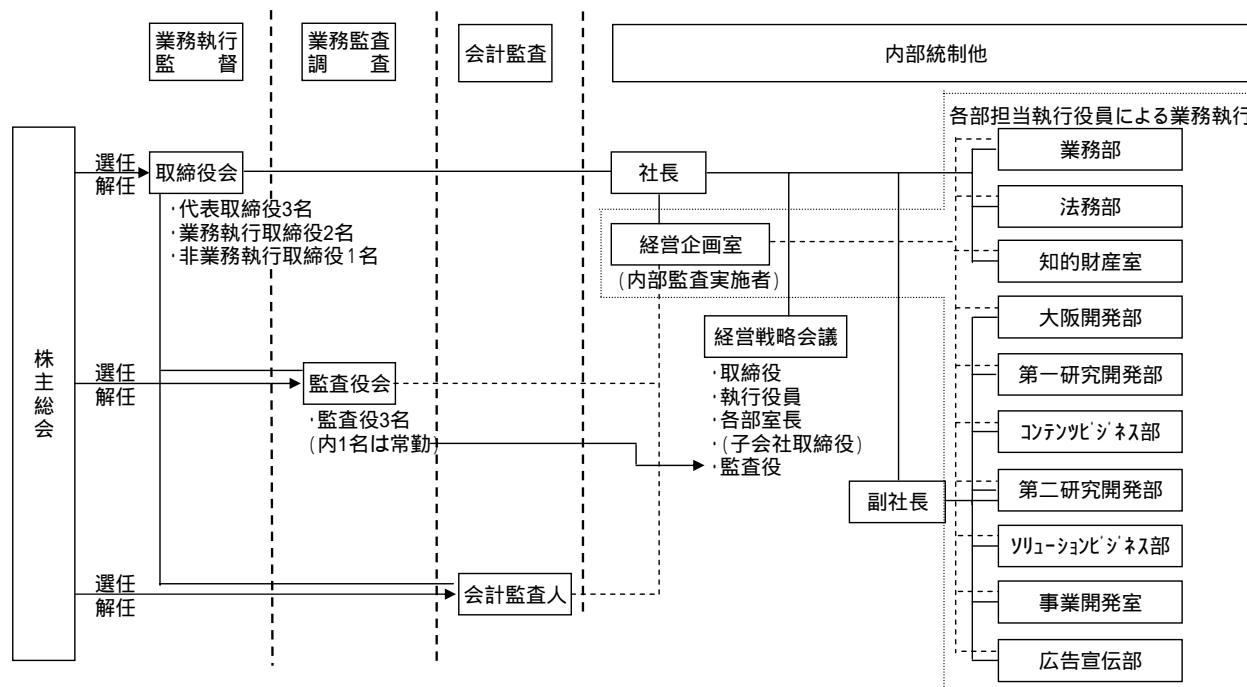
当社（及び当社グループ）は、株主に対するより一層の経営の透明性を高め、取引先、顧客をはじめ社会から揺るぎない信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

具体的な取り組みといたしましては、月次の取締役会、週次の部長職以上による経営戦略会議を開催することにより、タイムリーな情報・課題の共有、十分な議論、迅速な意思決定を行う体制を確立しております。また、平成14年7月より執行役員制度を導入、業容の拡大に合わせ随時増員し、意思決定と業務執行の役割分担を明確にしております。

当社の業務執行の体制および内部統制のしくみは下図のとおりです。



(注) 当社は平成16年4月1日付けの組織変更により、コンテンツビジネス部、広告宣伝部を新設しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役佐藤辰男が代表取締役社長を務める株式会社メディアワークスに対し、広告宣伝書籍の制作・販売を委託し広告宣伝費として計上しております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

事業拡大、人員増加に伴い、随時運営組織の改編、業務フローの見直し、社内規程の再チェックを行ってまいりました。また、個人情報保護を重視し、全社的にシステム面での開発・運用ポリシー、業務フローの両方から、より安全な個人情報の取り扱い体制作りに取り組んでおります。

h. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は業務上の必要に応じ、関連当事者との取引を行う場合には、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

i. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当期の概況（平成15年10月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と設備投資の増加に支えられ、緩やかながら上向き、また、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は着実かつ継続的に回復いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）を取り巻く環境におきましては、携帯電話端末の高機能化に伴い、ユーザのニーズはより魅力的なコンテンツへと移行する傾向にあります。CD音源をそのまま利用した着うたや着ムービーなどといった高単価・高付加価値のリッチコンテンツの台頭により、コンテンツプロバイダにとっては、魅力的なコンテンツであれば高単価でも需要が旺盛であることが明らかになり、新たなビジネスチャンスが広がっております。しかしながら、一方では事業者間での会員獲得競争が激化し、ユーザのニーズが多様化する中、魅力的なコンテンツの獲得・開発をいかに行うかが重要な課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、高品質なコンテンツの企画・開発・運営はもとより、携帯電話をよりユーザの生活に密着させ利便性を高めるためのサービス、使って楽しいコミュニケーションツールの提供を目指し、「べんりアプリ」の開発、サイトを通じたユーザと当社グループ間の双方向コミュニケーションの機会を提供してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高76億83百万円、経常利益13億72百万円、当期純利益14億66百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、現状のサービスに加え、新コンテンツのラインアップとしてリッチコンテンツの提供に注力し、NTTドコモのFOMA900iシリーズの着モーションに対応したコンテンツを投入するなど、第3世代携帯電話端末向けコンテンツを大幅に拡充させ、新規ユーザの獲得及び既存ユーザの満足度の向上を目指してまいりました。

「着信メロディ、着信ボイス」サービスにおきましては、主力コンテンツである「いろメロミックス」において、第3世代携帯電話端末向け新サービスとして、着信ボイスと動画を融合させたオリジナルムービーが楽しめる「着と〜く」の配信を昨年11月より、CD等の原盤音源を携帯電話の発音環境用に最適化した「CDサウンド」の配信を本年1月より開始いたしました。また、着信ボイスサイト「いろメロボイス」につきましては、従来5秒程度であった着信ボイスから20秒を超えるロングバージョンのコンテンツを取り揃え、本年1月より「いろメロと〜く」に名称を変更しております。

新規サイトといたしましては、既存のiモード向けサービス「アニメロミックス」を昨年10月よりVodafone live!EZweb向けに配信を開始し、ユーザ数が堅調に伸びました。

「ゲーム、その他コンテンツ」サービスにおきましては、「ポケットアーティスト」（本年3月より「いろメロ待受」に名称変更しております。）、「写フレ・いっぱい」などの画像系コンテンツや、占いサイト「マリー★オリジンのMarry's Angels」をはじめとして、順調に推移しております。

一方、ユーザへのサービスの一環として、リッチコンテンツをより快適に楽しむための「べんりアプリ」を提供してまいりました。また、ポイント制を導入し、未使用分の次月への繰り越しや、当社グループの運営するサイト間での利用を可能にいたしました。さらに、従量課金制サービス分野でもリッチコンテンツの提供を行い、好調に推移しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は74億88百万円、営業利益は21億33百万円となりました。

B. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、従来の受託開発型ビジネスモデルではない共同開発型ビジネスモデルによる、複数のネットワークゲームの開発を進めております。その中で、当社と株式会社フロム・ネットワークス（持分法適用会社）の共同開発によるPC向けMMOG（大規模多人数参加型オンラインゲーム）「ストラガーデン」につきましては、パブリッシャーをサミー株式会社とする提携を行い、サービス開始に向け着実に準備を進めております。この共同開発型ビジネスは従来の受託開発型とは異なり、役割分担に応じて収益を配分する形態となります。なお、サービス開始ま

でのコストが先行的に発生するため、当中間連結会計期間におきましては収益へ貢献する段階には至っておりません。
この結果、ソリューション事業の売上高は1億95百万円、営業損失は80百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、子会社設立に伴う出資及び短期借入金の返済等の要因により一部相殺されたものの、投資有価証券売却益も含み税金等調整前当期純利益が2,586百万円（前年同期比629.3%増）と大きく増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,373百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は365百万円（前年同期は3百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が大きく増加したことによるものでありますが、売上債権の増加により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,231百万円（前年同期は、862百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものでありますが、コンテンツ事業の会員数の増加に対応するための配信機器等の設備増強等、有形固定資産の取得による支出、子会社設立に伴う出資により一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は302百万円（前年同期は1,200百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年9月期		平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	77.0	70.2	47.1	34.0	23.2	43.4	49.3
時価ベースの株主資本比率 (%) (注1)	—	—	—	—	—	576.3	494.0
債務償還年数 (年) (注2)	0.9	—	—	—	244.3	6.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注2)	30.9	—	—	—	0.2	5.6	37.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、期末発行済株式数については、株式分割（1：3）後の株式数に換算して算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注1）平成13年9月期中間・期末、平成14年9月期中間・期末及び平成15年9月期中間の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場であり、店頭登録もしていないため記載しておりません。

（注2）平成13年9月期末及び平成14年9月期中間・期末の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 通期の見通し（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

当期の業績予想につきましては、わが国経済は輸出と設備投資の増加に支えられ緩やかながら上向き、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られ、景気は着実に回復傾向にあります。当社グループを取り巻く環境におきましては、第3世代移動通信端末の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれます。

そのような状況の下、当社グループはコンテンツ事業において、流行をとらえユーザの求めるもの、より生活に密着する差別化されたサービスの提供に取り組んでまいります。ソリューション事業におきましては、ネットワークゲーム市場の立ち上がりに備え、従来の受託開発型に留まらず、役割分担に応じて収益を配分する共同開発型ビジネスへの取り組みを一層強化してまいります。これらは将来の収益獲得に向けた先行投資的な要素を含んでおり、一時的には費用負担の増加を伴います。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高165億円、（対前期比48.2%増加）、経常利益25億円（対前期比59.7%増加）、当期純利益19億80百万円（対前期比132.6%増加）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高128億円、（対前期比54.5%増加）、経常利益11億円（対前期比38.6%増加）、当期純利益12億80百万円（対前期比178.0%増加）を見込んでおります。

尚、当期末の配当予想につきましては、当中間の業績ならびに通期の業績予想を勘案し、株主の皆様への利益還元を促進するため、1株当たり期末配当予想を当初予想の0円00銭より、5,000円00銭に修正いたします。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 当社の事業内容に起因するリスクについて

(1) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが事業展開している情報サービス産業は、技術革新及び業界標準の急速な変化に左右される現状であります。これらの変化に迅速に対応するためには先行した技術習得が無ければ、当社製品が陳腐化する可能性があります。また、ユーザーニーズの多様化や変化も予想され競争も厳しくなる状況にあります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、技術・サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) インターネットの普及及び高速化について

当社グループが事業展開しているネットワークエンタテインメントコンテンツ業界は、インターネットの普及に伴い順調に成長してまいりましたが、利用者増大による通信環境の整備不足等の問題も現れております。インターネット利用は今後も普及していくものと思われませんが、通信速度の安定化・高速化が課題になるものと思われま。現在、ADSLや光ファイバーによる高速通信サービスが始まっておりますが、利用コストや利用可能地域の問題などから当初の計画通りサービスが普及するか否かは不透明な部分があります。こうした通信インフラの整備が予想通り進まずインターネットの普及が伸び悩んだ場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社が採用している様々なネットワークセキュリティ（注）にも拘わらず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生しておらず、今後も個人情報保護に努めてまいりますが、個人情報が流出した場合、当社に対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社及び当社のシステムが社会的信用を失う可能性があります。

（注） ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

(4) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権につきましては、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、許諾条件の変更あるいは音楽著作権以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業界について

コンテンツ事業が事業領域とするモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性が高く、ソリューション事業が事業領域とするネットワークゲーム市場においては、市場の立ち上がりに不透明な面があるなど、当社における経営計画の策定根拠の中にもこれらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点においては当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性もあることから、当社の経営方針及び事業展開が変更を余儀なくされる可能性があります。

(7) 競合について

当社グループが事業展開している携帯電話向けの着信メロディ、ゲームをはじめとしたモバイルコンテンツ市場は需要拡大傾向にあります。コンテンツの中身の差別化が難しくなっていることから、既存の同業他社が月額情報料の低額化や着信メロディにおいては利用可能曲数を増やすことにより、1曲当りの実質利用単価を引き下げるなど価格面の競争が激化しております。さらに当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおります。このような状況から、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。これら同業他社との競合において当社グループが適時に、かつ効率的に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、一方で当社がソリューション事業を展開している家庭用ゲーム業界は、携帯電話によるインターネット接続サービスのほか、ブロードバンドの普及、プラットフォームのインターネット接続対応等に伴い、家庭用ゲームソフトウェアのネットワークゲーム対応等事業領域が拡大しており、今後競合他社の参入も予想されます。当社としましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 携帯電話によるインターネット接続サービスの持続的成長について

コンテンツ事業におきましては、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。現在までもシステムダウン等の理由による接続サービスの停止が発生しております。今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。コンテンツ事業は、携帯電話のインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動に影響を受けるものであり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) システムダウンについて

コンテンツ事業におきましては、携帯電話によるネットワーク接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスの停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社またはキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりするおそれがあります。

ソリューション事業におきましても顧客企業から受託したコンテンツ及びシステム開発、システム稼働後の保守・運営サービスにおいて同様の事象が発生する可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接的弊害が生じるほか、当社システムの信頼性の低下を招きかねず当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 回収ができない情報料の取り扱い

コンテンツ事業におきましては、当社が平成11年10月にエヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）との間で締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」によれば、NTTドコモは、同社の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社への情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって同社の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

このようにしてNTTドコモの回収代行が終了した場合、当社は、NTTドコモから料金未納者に関する情報の開示を受け、未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額が少額であり、諸経費を鑑みれば費用対効果の点から不合理であることから未納者から直接料金回収を行っておりません。KDDIについても子会社である株式会社

コンポジットが平成13年9月に同様の契約を締結しております。

平成16年9月期連結中間における上記のような回収できない情報料は、当社グループのコンテンツ事業におけるNTTドコモ及びKDDI向け売上高の約2.1%に相当しており、後日、各キャリアからの支払い通知書の到着時点で、当社グループ計上の売上高から調整しております。なお、Vodafoneにつきましては、平成14年1月に株式会社コンポジットがコンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、同様の事態が発生することはございません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 時期的要因による業績の変動について

ソリューション事業におきましては、当社の開発スケジュール、売上、ロイヤリティ収入の計上時期は発注者の販売方針、開発スケジュールに左右されます。このため、当社の期間業績は毎月に大きな変動が現れる傾向にあります。これまで家庭用ゲーム業界向け業務の比率が高かったことから、同業界の決算期ならびに検収時期が偏重している3月及び9月に売上が集中する傾向にありました。当社の技術は、ネットワーク上のコミュニケーション性を持つコンテンツへの汎用性があることから、今後は受託開発案件のみならず当社の保有する技術の応用範囲を家庭用ゲーム業界を中心に他業界にも拡大し、時期的要因による変動を少なくしていく方針であります。当社の予想どおりに販路が拡大しない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 会社組織の問題について

(1) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役会長である川上量生、代表取締役社長小林宏ならびに代表取締役副社長森栄樹は、経営戦略の立案・決定や研究開発等において重要な役割を果たしております。また、当社の子会社である株式会社コンポジットの代表取締役社長である太田豊紀は、当社の取締役を兼務の他、「いろメロミックス」をはじめとした同社との共同事業におけるコンテンツの企画・運営等において重要な役割を果たしております。現状ではこれら4氏の当社及び当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループは平成16年3月31日現在で正社員251名であります。当社グループが今後成長していくためには、企画・システム技術者ならびに拡大する組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠です。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、「ストックオプション制度」の導入等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 関係会社について

(1) 子会社多玩國股份有限公司について

多玩國股份有限公司は現在、市場調査が中心のため赤字基調となっております。東南アジア圏におきましては、携帯電話の普及は進んでいるものの、携帯電話によるインターネット接続サービスの普及は未だ発展途上の状況であります。今後は、当社グループで蓄積されたノウハウを活用して事業展開を図ってまいります。携帯電話によるインターネット接続サービスが普及せずコンテンツを提供する市場が立ち上がらない場合、そのノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社株式会社コンポジットについて

株式会社コンポジットは、当社と着信メロディサイト「いろメロミックス」、着信ボイスサイト「いろメロボイス」（ともにiモード、EZweb、Vodafone live!向け）などを共同で運営しております。平成14年11月には、いろメロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制の一層の強化を目指し100%子会社化（現資本金56百万円）いたしました。今後は、携帯電話の特性を最大限に活かした魅力あるコンテンツサービスを展開してまいります。他社競合等により現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グル

ープの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 子会社株式会社エンティスについて

株式会社エンティスの前身である株式会社マリアスは、当社と古いサイト「マリー★オリジンの Marry's Angels」等を共同で運営し、平成14年4月よりiモード向けに配信を開始しておりましたが、平成15年9月をもって同サービスの共同運営を終了いたしました。同時に経営陣を再編、商号変更を行い、以後は当社グループが運営する携帯電話向けコンテンツにユーザの利便性を付加する新規機能、サービスにつながる新技術の研究開発に特化することといたしました。同社における研究開発の成果がコンテンツの魅力、優位性の増加につながる可能性を有していると認識しており、携帯電話の特性を最大限に活かした魅力あるコンテンツサービスを展開してまいりますが、他社競合等により現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 子会社株式会社モバイルコンテンツについて

株式会社モバイルコンテンツは、次世代携帯電話機向けコンテンツの企画・開発・運営を目的として、平成16年2月に当社100%子会社として設立いたしました。携帯電話の高機能化、データ通信帯域の大幅な向上が進む中、携帯コンテンツの可能性は飛躍的に拡大いたしました。そのため、コンテンツプロバイダはユーザに訴求する高品質なコンテンツを制作、かつコストの低減を図る体制作りが急務となっております。この目的を達成するためにコンテンツプロバイダが共同でコンテンツを利用できる仕組みを構築し、ユーザニーズを満たす高品質なコンテンツを低コストで制作し、アーティストやキャラクターの著作権等、コンテンツホルダへの利益還元を増やすとともに、共同販促等、コンテンツホルダと密接な連携を構築いたします。また、多様化するコンテンツの利用シーンに適応した携帯電話の機能に関する研究も行い、次世代携帯電話における新たな可能性を探るとともに、携帯電話各社に対して仕様の提案も行っております。まずは主要着信メロディサイトを運営する数社で2,000万人を構成する情報メディアに対し、共同でコンテンツ配信することを目指してまいりますが、コンテンツプロバイダ、コンテンツホルダから同社の事業に賛同が得られないことも想定されるなど、現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 関連会社株式会社フロム・ネットワークスについて

平成12年6月、ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、ゲームソフトメーカーである株式会社フロム・ソフトウェアと合弁で設立いたしました。平成16年2月には当社と共同で開発中のPC向けネットワークゲーム「ストラガーデン」の日本、アジアを中心とした海外のパブリッシングにおけるサミー株式会社との業務提携とあわせ、同社との資本提携を行いました。(現資本金1億2,625万円、当社議決権の所有割合42.6%)。「ストラガーデン」は、当下期より日本をはじめ各国でのサービス開始を予定しておりますが、本格的な収益寄与は次期以降となるため赤字基調となっております。今後は、両社の持つ開発力及び技術力を最大限に生かした製品をもとに事業展開をしてまいりますが、他社競合等により現状計画通り事業展開が果たせるという保証はありません。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 当社の業績について

(1) 特定分野のコンテンツへの依存について

日本国内における携帯電話端末の普及、高度化に伴い、ユーザの嗜好性を満たす機能が次々と付加されていく中で、携帯電話を介したエンタテインメントコンテンツは、インターネット接続端末の普及とともに急速な市場拡大を遂げてまいりました。

当社グループは、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、PC、携帯電話、家庭用ゲーム市場をはじめとしたネットワークエンタテインメントコンテンツを対象に事業展開してまいりましたが、このような市場動向を背景に、平成16年9月期中間における連結売上高のうち、当社グループのモバイルコンテンツ市場を対象としたコンテンツ事業の売上高は97.5%を占めております。特に子会社である株式会社コンポジットとの共同事業である着信メロディ・着信ボイスサービスへの売上依存度が高くなっております。今後、ユーザの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

事業別	平成15年9月期連結中間		平成15年9月期連結通期		平成16年9月期連結中間	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
コンテンツ事業計	4,202,300	90.8%	10,524,074	94.6%	7,488,575	97.5%
着信メロディ・着信ボイス	3,891,749	84.1%	9,873,086	88.7%	7,128,403	92.8%
ゲーム、その他	310,550	6.7%	650,987	5.9%	360,171	4.7%
ソリューション事業計	424,937	9.2%	605,920	5.4%	195,322	2.5%
合計	4,627,237	100.0%	11,129,994	100.0%	7,683,898	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 特定事業者への依存度が高いことについて

当社グループは、NTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、VodafoneのVodafone live!に対して複数コンテンツを提供しております。当社グループは複数キャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存であります。NTTドコモへの依存度が高いのが現状です(平成15年9月期連結中間57.8%、平成15年9月期連結59.7%、平成16年9月期連結中間64.2%)。従いまして、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の連結売上高に占めるキャリア各社の構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成15年9月期連結中間		平成15年9月期連結通期		平成16年9月期連結中間	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
NTTドコモ	2,673,668	57.8%	6,642,862	59.7%	4,929,488	64.2%
KDDI	746,093	16.1%	1,962,824	17.6%	1,390,082	18.1%
Vodafone	781,628	16.9%	1,916,658	17.2%	1,176,850	15.3%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

コンテンツ事業におきましては、着信メロディ、ゲームをはじめとした既にサービスを行っている各種コンテンツについては、新たな機能の追加等を行うことによりコンテンツ内容の拡充に努めてまいります。さらに新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の拡大をはかり収益確保を目指す方針ですが、市場の動向やユーザの嗜好性等予測し得ない変化が起こる可能性があり、計画通りに利用者数を確保できるかどうかは不透明であります。また、ソリューション事業におきましても今後も顧客企業である家庭用ゲームソフトメーカー各社、コンテンツプロバイダ各社に対しネットワークエンタテインメントコンテンツの開発、コンテンツを支えるシステムの企画、開発、運用、コンサルティングを通じて、ネットワークエンタテインメントコンテンツのシステム全般にわたる開発専門企業としての信頼を強固なものとし、さらなる事業展開を図ってまいりたい所存であります。市場規模の拡大が当社の予測を下回る可能性や当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない等の可能性は否定できません。こうした場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

平成12年12月12日及び平成13年12月21日開催の定時株主総会において、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与に関する特別決議を、平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行っております。当該決議に基づく平成16年3月31日現在行使されていない新株引受権及び新株予約権の行使により発生する可能性のある株式数は1,004株(発行済株式数の3.49%)であり、これら新株引受権及び新株予約権が行使された場合には、当社1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

7. その他

Dwango North America, Inc. との関係について

当社は、当社の元取締役ロバートイーハントレーが携帯電話を主としたワイヤレス技術の開発、サービス提供を目的として設立した米国テキサス州に本社を置く Dwango North America, Inc. (以下「DNA」という)との間で、「Trademarks License Agreement」及び「Technology License Agreement」を締結しております。

同社に対しては米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術(ソフトウェアを含む)の利用及びこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾しております。

当社といたしましては、これにより当該テリトリ内における当社の直接進出リスク軽減、ブランド浸透、これらに伴うロイヤリティ収入を目的としたものであります。

DNA は、米国 NASDAQ 市場に上場する Woodland Hatchery, Inc. (本社：米国ネバダ州)との間で平成 15 年 9 月 19 日に「Agreement And Plan of Reorganization」(株式交換契約)を締結いたしました。上記株式交換契約により、Woodland Hatchery, Inc. は DNA の株式 1 株に対して Woodland Hatchery, Inc. の株式 1,393,481 株を割り当てるとともに、Woodland Hatchery, Inc. の従前の取締役および役員は退任し、DNA の取締役および役員がその地位に就任し、また Dwango North America, Corp. (以下「DNA, Corp.」という)へと社名変更を行っております。

なお、今回の株式交換、社名変更に伴い、DNA, Corp. が DNA を 100%子会社化しておりますが、DNA, Corp. は現在持株会社と位置付けられているため、営業、運営、オペレーションに変化はありません。

なお、DNA, Corp. に対する当社の議決権割合は 7.8% (平成 16 年 3 月 31 日現在)となっております。

事業会社としての DNA は、今回の米国 NASDAQ 市場への上場を機に本格的に事業を開始いたしますが、DNA 及び DNA, Corp. の事業の継続に影響を受けるような事象が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		604,898		2,373,060		1,078,519	
2 受取手形及び売掛金		2,528,063		4,213,464		3,641,243	
3 たな卸資産		20,598		110,325		77,651	
4 その他		237,240		542,260		278,822	
流動資産合計		3,390,800	71.6	7,239,111	80.8	5,076,236	75.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		57,729		125,189		140,843	
(2) 工具器具備品		308,258		305,242		334,187	
有形固定資産合計		365,988		430,432		475,030	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		410,806		319,459		365,132	
(2) その他		196,879		228,488		246,553	
無形固定資産合計		607,685		547,948		611,686	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		166,854		225,657		210,777	
(2) 差入敷金保証金		108,926		224,583		152,172	
(3) その他		93,497		289,748		178,988	
投資その他の資産合計		369,279		739,990		541,938	
固定資産合計		1,342,953	28.4	1,718,370	19.2	1,628,655	24.3
資産合計		4,733,753	100.0	8,957,482	100.0	6,704,891	100.0

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	837,921		958,100		820,029			
2 短期借入金	1,080,900		725,000		998,800			
3 1年以内返済予定 長期借入金	351,200		99,200		99,200			
4 未払金	591,077		1,072,550		635,187			
5 未払法人税等	255,204		1,232,967		781,315			
6 賞与引当金	102,285		136,812		130,061			
7 その他	59,635		223,099		185,307			
流動負債合計	3,278,223	69.2	4,447,730	49.6	3,649,900	54.4		
固定負債								
長期借入金	359,200		96,000		145,600			
固定負債合計	359,200	7.6	96,000	1.1	145,600	2.2		
負債合計	3,637,423	76.8	4,543,730	50.7	3,795,500	56.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	274	0.0	587	0.0	157	0.0		
(資本の部)								
資本金	440,000	9.3	909,350	10.1	898,250	13.4		
資本剰余金	236,412	5.0	919,962	10.3	908,862	13.6		
利益剰余金	420,970	8.9	2,548,932	28.5	1,082,339	16.1		
その他有価証券評価差額金	2,523	0.0	34,047	0.4	18,781	0.3		
為替換算調整勘定	1,194	0.0	870	0.0	999	0.0		
資本合計	1,096,054	23.2	4,413,163	49.3	2,909,232	43.4		
負債、少数株主持分及び資本合計	4,733,753	100.0	8,957,482	100.0	6,704,891	100.0		

中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
売上高		4,627,237	100.0	7,683,898	100.0	11,129,994	100.0
売上原価		2,026,164	43.8	2,632,665	34.3	4,180,840	37.6
売上総利益		2,601,073	56.2	5,051,232	65.7	6,949,154	62.4
販売費及び一般管理費	1	2,183,109	47.2	3,660,482	47.6	5,297,655	47.6
営業利益		417,963	9.0	1,390,749	18.1	1,651,498	14.8
営業外収益							
1 受取利息		249		434		16	
2 受取配当金		112				132	
3 受取手数料		106		1,149		235	
4 その他		20		661		43	
		488	0.0	2,245	0.0	426	0.0
営業外費用							
1 支払利息		14,257		10,656		32,840	
2 新株発行費				1,235		18,880	
3 持分法による投資損失		10,730		7,763		14,641	
4 その他		216		366		20,004	
		25,205	0.5	20,022	0.2	86,366	0.7
経常利益		393,247	8.5	1,372,972	17.9	1,565,558	14.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益				1,290,221			
2 持分変動差益				18,610			
				1,308,832	17.0		
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,800		52,299		14,399	
2 特別退職金				42,260			
3 事務所移転費用	3	36,797				53,552	
4 その他				800			
		38,597	0.8	95,359	1.2	67,952	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		354,650	7.7	2,586,445	33.7	1,497,606	13.5
法人税、住民税及び事業税		255,229	5.5	1,282,501	16.7	881,097	7.9
法人税等調整額		90,364	1.9	163,080	2.1	234,530	2.1
少数株主利益又は損失()		122	0.0	431	0.0	237	0.0
中間(当期)純利益		189,908	4.1	1,466,593	19.1	851,276	7.7

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		236,412	908,862	236,412
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行			11,100	672,450
資本剰余金中間期末 (期末)残高		236,412	919,962	908,862
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		231,062	1,082,339	231,062
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		189,908	1,466,593	851,276
利益剰余金中間期末 (期末)残高		420,970	2,548,932	1,082,339

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		354,650	2,586,445	1,497,606
減価償却費		55,170	111,136	171,514
固定資産除却損		19,952	52,299	40,470
連結調整勘定償却額		45,673	45,673	91,346
持分法による投資損失		10,730	7,763	14,641
持分変動差益			18,610	
賞与引当金の増加額		28,757	6,751	56,533
受取利息及び受取配当金		361	434	148
支払利息		14,257	10,656	32,840
新株発行費			1,235	18,880
為替差損		240	138	280
投資有価証券売却益			1,290,221	
売上債権の増加額		871,743	572,220	1,984,923
たな卸資産の増減額		69,141	32,674	12,088
差入敷金保証金の増加額		89,328	72,411	96,904
前払費用の増加額			194,739	
その他の資産の増加額		48,154	22,680	90,881
仕入債務の増加額		325,221	138,070	307,329
未払金の増加額			411,670	341,668
その他の負債の増加額		281,305	37,503	86,383
小計		195,511	1,205,351	498,726
利息及び配当金の受取額		120	431	148
利息の支払額		17,466	9,715	33,934
法人税等の支払額		174,498	830,845	274,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,666	365,221	190,683

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		4,800	4,800	9,600
投資有価証券の売却による収入			1,361,888	
子会社株式の取得による支出		500,000	50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		280,938	46,784	467,925
無形固定資産の取得による支出		76,863	28,309	162,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		862,601	1,231,994	1,139,968
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		489,800	273,800	407,700
長期借入れによる収入		800,000		800,000
長期借入金の返済による支出		89,600	49,600	555,200
新株発行による収入			20,964	1,111,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,200,200	302,435	1,764,319
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	239	193
現金及び現金同等物の増減額		341,219	1,294,541	814,840
現金及び現金同等物の期首残高		263,679	1,078,519	263,679
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		604,898	2,373,060	1,078,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司</p> <p>—————</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社エンティス 多玩國股份有限公司 なお、株式会社エンティスは、株式会社マリアスが平成15年12月26日付で社名変更したものであります。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社モバイルコンテンツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンポジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司</p> <p>—————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～18年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)コンテンツ事業の売上計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は320,593千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は22,272千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計年期末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計年期末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,938千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、253,342千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、185,643千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>929,482千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>90,750千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>55,423千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,368千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>658,612千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>210,068千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,800千円</td></tr> </table> <p>※3 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>18,152千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>9,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,797千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	929,482千円	役員報酬	90,750千円	給料手当	55,423千円	賞与引当金繰入額	20,368千円	支払手数料	658,612千円	研究開発費	210,068千円	ソフトウェア	1,800千円	固定資産除却損	18,152千円	原状回復費用	9,614千円	その他	9,030千円	計	36,797千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,499,712千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>127,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,012千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,157,453千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>439,868千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,571千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,224千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>45,503千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	広告宣伝費	1,499,712千円	役員報酬	124,800千円	給料手当	127,621千円	賞与引当金繰入額	35,012千円	支払手数料	1,157,453千円	研究開発費	439,868千円	建物及び構築物	5,571千円	工具器具備品	1,224千円	ソフトウェア	45,503千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,266,338千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>199,350千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>141,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,423千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,618,925千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>529,377千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14,399千円</td></tr> </table> <p>※3 事業所移転費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>26,070千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>13,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,417千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53,552千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,266,338千円	役員報酬	199,350千円	給料手当	141,754千円	賞与引当金繰入額	49,423千円	支払手数料	1,618,925千円	研究開発費	529,377千円	ソフトウェア	14,399千円	固定資産除却損	26,070千円	原状回復費用	13,064千円	その他	14,417千円	計	53,552千円
広告宣伝費	929,482千円																																																															
役員報酬	90,750千円																																																															
給料手当	55,423千円																																																															
賞与引当金繰入額	20,368千円																																																															
支払手数料	658,612千円																																																															
研究開発費	210,068千円																																																															
ソフトウェア	1,800千円																																																															
固定資産除却損	18,152千円																																																															
原状回復費用	9,614千円																																																															
その他	9,030千円																																																															
計	36,797千円																																																															
広告宣伝費	1,499,712千円																																																															
役員報酬	124,800千円																																																															
給料手当	127,621千円																																																															
賞与引当金繰入額	35,012千円																																																															
支払手数料	1,157,453千円																																																															
研究開発費	439,868千円																																																															
建物及び構築物	5,571千円																																																															
工具器具備品	1,224千円																																																															
ソフトウェア	45,503千円																																																															
広告宣伝費	2,266,338千円																																																															
役員報酬	199,350千円																																																															
給料手当	141,754千円																																																															
賞与引当金繰入額	49,423千円																																																															
支払手数料	1,618,925千円																																																															
研究開発費	529,377千円																																																															
ソフトウェア	14,399千円																																																															
固定資産除却損	26,070千円																																																															
原状回復費用	13,064千円																																																															
その他	14,417千円																																																															
計	53,552千円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び 預金勘定 604,898千円	現金及び 預金勘定 2,373,060千円	現金及び 預金勘定 1,078,519千円
現金及び 現金同等物 604,898千円	現金及び 現金同等物 2,373,060千円	現金及び 現金同等物 1,078,519千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,000	6,400	3,600
合計		10,000	6,400	3,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,100

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,047	138,366	57,319
合計		81,047	138,366	57,319

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	87,291

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,714	107,453	34,739
	小計	72,714	107,453	34,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,000	6,880	3,120
	小計	10,000	6,880	3,120
合計		82,714	114,333	31,619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	70,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,202,300	424,937	4,627,237		4,627,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,202,300	424,937	4,627,237		4,627,237
営業費用	3,290,473	447,111	3,737,585	471,688	4,209,274
営業利益又は営業損失()	911,826	22,174	889,652	(471,688)	417,963

当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,488,575	195,322	7,683,898		7,683,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,488,575	195,322	7,683,898		7,683,898
営業費用	5,355,524	275,795	5,631,320	661,828	6,293,148
営業利益又は営業損失()	2,133,051	80,472	2,052,578	(661,828)	1,390,749

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,524,074	605,920	11,129,994		11,129,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,524,074	605,920	11,129,994		11,129,994
営業費用	7,760,221	639,438	8,399,659	1,078,836	9,478,496
営業利益又は営業損失()	2,763,852	33,517	2,730,334	(1,078,836)	1,651,498

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	471,688	661,828	1,078,836	当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 124,551.62円</p> <p>1株当たり中間純利益 21,580.47円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度にて適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 153,602.83円</p> <p>1株当たり中間純利益 51,202.49円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49,620.82円</p> <p>当社は平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間 連結会計 期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>41,517.21 円</td> <td>101,650.34 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間(当期) 純利益</td> <td>7,193.49 円</td> <td>31,700.19 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期)純 利益</td> <td></td> <td>31,457.70 円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 連結会計 期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	41,517.21 円	101,650.34 円	1株当たり 中間(当期) 純利益	7,193.49 円	31,700.19 円	潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期)純 利益		31,457.70 円	<p>1株当たり純資産額 304,951.02円</p> <p>1株当たり当期純利益 95,104.11円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94,376.60円</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>
	前中間 連結会計 期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	41,517.21 円	101,650.34 円												
1株当たり 中間(当期) 純利益	7,193.49 円	31,700.19 円												
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期)純 利益		31,457.70 円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	189,908	1,466,593	851,276
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (千円)	189,908	1,466,593	851,276
期中平均株式数(株)	8,800	28,643	8,951
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	913	69
(うち新株予約権)	(-)	(913)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種 (新株予約権の目的と なる株式の数425株)	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																		
<p>1. 公募増資の件</p> <p>平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 スプレッド方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 手取金については設備投資に380,000千円を充当し、300,000千円を借入金の返済に、残額については運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金用途は変更される可能性があります。</p>		<p>1. 株式分割について</p> <p>平成15年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月20日付で次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1008 506 1385 958"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成15年11月20日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>額面普通株式1株を3株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 19,080株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株を付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1008 1115 1385 1541"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 34,471.41円</td> <td>1株当たり純資産額 101,650.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,066.01円</td> <td>1株当たり当期純利益 31,700.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31,457.70円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成15年11月20日	分割割合	額面普通株式1株を3株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式 19,080株	分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株を付与する。	配当起算日	平成15年10月1日	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 34,471.41円	1株当たり純資産額 101,650.34円	1株当たり当期純利益 7,066.01円	1株当たり当期純利益 31,700.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31,457.70円
分割日	平成15年11月20日																			
分割割合	額面普通株式1株を3株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式 19,080株																			
分割方法	平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株を付与する。																			
配当起算日	平成15年10月1日																			
前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																			
1株当たり純資産額 34,471.41円	1株当たり純資産額 101,650.34円																			
1株当たり当期純利益 7,066.01円	1株当たり当期純利益 31,700.19円																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31,457.70円																			

(2) その他
該当事項はありません。